

施策を構成する事業評価

No.	39	担当課	環境推進課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	新エネルギー利用促進事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.104029(地球温暖化対策費)
事業概要	地球温暖化対策を推進するため、化石燃料に代わるクリーンな新エネルギーの導入促進を図るため、自然エネルギーである太陽光発電システム等の設置補助を実施する。		
取組内容・結果等(D)	自然エネルギー利用促進補助事業により、市内に居住する方で太陽光発電システム、太陽光熱温水器、ソーラーシステム、家庭用リチウムイオン蓄電池を設置する方に対して補助を行う。 令和元年度実績は、太陽光発電システム49件、太陽熱温水器5件、ソーラーシステム1件、家庭用リチウムイオン蓄電池31件に対して補助を交付した。		
課題・問題点等(C)	第二次市環境基本計画では、太陽光エネルギー導入の促進として、太陽光発電システムの設置件数を、令和11年度に3,889件としている。毎年度200件余の設置件数の増加実績となっている。		
今後の方向性(A)	災害発生時に有効である家庭用リチウム蓄電池の設置需要が今後も増加すると考えられる。引き続き、市広報やホームページへ掲載などにより、設置補助の周知を行っていく。		

事業名(中分類)	エコアクション21推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.102006(エコアクション21推進費)
事業概要	平成23年7月から二酸化炭素や資源の排出削減や省エネルギーの取り組みをより効果的・効率的に進めるため、環境省が推奨している「エコアクション21」の認証登録制度の方法を取り入れ、全職員が省エネ・省資源の環境に配慮した行動に取り組んでいき、持続可能な社会の実現を図っていく。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 各課職員への周知を図るため、各課から選出された環境推進員に対してエコアクション21「エコリーダー研修会」を4月18日に開催し、事業説明と併せ各種調書の作成について説明を行った。 中間審査を10月23日～10月25日において実施し、本庁及び北館、その他関連施設での認証登録の継続を維持した。 12月20日に第2回エコリーダー研修会を実施し、更新審査の指摘事項を考慮した、来年度の取り組み内容などの説明を行った。 		
課題・問題点等(C)	可燃物が増加しているため分別等を徹底し、削減をする必要がある。また、廃棄物の総量の約60%が雑古紙等にて占めているため、用紙の両面印刷や裏面再利用を推進する必要がある。		
今後の方向性(A)	エコアクション21認証登録については段階的に対象施設を拡大している。令和3年度の更新では東館と各地区センターの認証登録を予定しているため、前年度からの認証取得に向けた準備をする必要がある。また、引き続き、省エネルギーの取組を継続して実施することによりCO2の排出量削減を目指す。		

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

事業名(中分類)	地球温暖化対策教育学習事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.104029(地球温暖化対策費) 4.1.9.104854(環境衛生総務費)
事業概要	小学生等を対象とする地球温暖化防止の啓発事業を行い、環境問題への関心を高める。		
取組内容・結果等(D)	地球温暖化をテーマとする総合学習の一環として、静岡県地球温暖化防止活動推進センターと連携してアースキッズ事業を堀之内小学校(4年生67名)、河城小学校(4年生50名)、加茂小学校(4年生74名)で実施し、子ども達がエコリーダーとなって家庭におけるエコ生活に取り組んだ。また、節電・省エネ・ごみ減量など、気軽に取り組みができる項目についてチェックするエコチャレンジチェックシートを市内小学校にて実施した。		
課題・問題点等(C)	市、静岡県地球温暖化防止活動センター、学校が連携して事業を進めていることから日程や当日のスケジュール等、連携を取りながら進めていく必要がある。		
今後の方向性(A)	引き続き静岡県地球温暖化防止活動センターと連携し、アースキッズ等の各種事業を実施し、家庭におけるエコ生活に取り組むなどの地球やさしい生活の知恵を身に付け、地球温暖化防止を図っていく。		

施策を構成する事業評価

No.	40	担当課	農林課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	緑化推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.3.2.106039(緑化推進活動費) 6.3.2.106857(緑化推進総務費)
事業概要	緑化推進協議会や花の会、グリーンバンク事業の活動を通じて市内の緑化活動を推進する。		
取組内容・結果等(D)	緑化推進協議会: 記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、きらりと輝く花大写真展の実施など 花の会: 菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理、市民対象の寄せ植え教室の実施など グリーンバンク事業: 種子、球根の配布など		
課題・問題点等(C)	より多くの人に緑化活動に興味をもってもらえるよう、既存事業の見直しや新規事業の検討を行っていく必要がある。		
今後の方向性(A)	・引き続き緑化推進協議会や花の会等による事業を実施する。 ・緑化推進協議会へ委託していた「きらりと輝く花大写真展」は市制15周年である令和元年度をもって終了し、緑化推進協議会の中で新たな事業を検討していく。		

事業名(中分類)	桜の名所保護・保存事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.3.2.106039(緑化推進活動費)
事業概要	市内の桜の名所である火剣山、横地城跡、上平川桜並木等の桜の保存事業を実施する。		
取組内容・結果等(D)	上記箇所において保存事業(枝剪定、病害虫防除等)を実施した。		
課題・問題点等(C)	良好な景観を維持していくため、今後も保存事業を実施していく必要がある。		
今後の方向性(A)	引き続き保存事業を実施していく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

事業名(中分類)	森の力再生事業	予算事業番号 (予算事業名)	6.3.1.106059(有害鳥獣対策総務費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・森の力再生事業(県事業)により、水源涵養や土砂災害の防止等、森の機能を失いつつある森林の再生を図る。 ・鳥獣による農作物等への被害防止のため、有害鳥獣の捕獲等を行う。 ・鳥獣の保護(野鳥の無許可捕獲及び飼養の指導・取締り等)を実施する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・森の力再生事業により6.46haの整備を実施した。 ・小笠猟友会菊川3班、小笠4班に菊川地域の有害鳥獣(イノシシ)の捕獲業務を委託した。 ・年2回、野鳥の無許可捕獲及び飼養の指導・取締りを実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣(イノシシ)の生息地域が拡大しており、小笠地域でも被害が増えている。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き小笠猟友会菊川3班、小笠4班に有害鳥獣(イノシシ)の捕獲業務を委託する。 ・鳥獣被害対策実施隊の設置に向けた検討を進めていく。 		

事業名(中分類)	森林整備計画の適正な進行管理	予算事業番号 (予算事業名)	6.3.1.106856(林業振興総務費) 6.3.3.106040(森林整備費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・伐採、造林、間伐、保育その他森林の整備に関する事項の基本方針を定めた菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行った。 ・全国森林計画及び天竜地域森林計画の修正に合わせ、菊川市森林整備計画を変更した。 ・森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく森林整備の計画作成及び市有林(0.54ha)の整備を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川市森林整備計画の上位計画である全国森林計画、天竜地域森林計画の修正が行われることがあるため、修正の有無を確実に把握しておく必要がある。 ・森林環境譲与税が当初の予定より前倒しで配分されることとなったため、配分額に応じた活用方法を検討する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行う。 ・令和元年度に作成した計画に基づき森林経営管理制度に基づく森林整備を実施していく。 		

施策を構成する事業評価

No.	39	担当課	環境推進課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	2	水質浄化・生活環境の改善を進めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	公害対策推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.10.104034(公害対策推進費)
事業概要	健康で安全な暮らしの環境の維持に向けて、苦情に対する指導及び広報紙やホームページにおける啓発と併せて市内主要河川の水質浄化の状況等を把握する河川水質調査や騒音規制法第18条にもとづく市内主要幹線道路における自動車騒音の状況について常時監視を行い環境省へ報告する。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の主要河川の水質浄化の状況等を把握するため、定点水質検査(46地点)を年4回実施し、水質測定結果を市ホームページと併せて菊川文庫及び小笠図書館における行政資料として公表した。また、小沢地内における肥料工場の排水影響を調査するため、下流河川の検査を年4回実施し、水質監視を行った。 市内における主要幹線道路である国道473号線及び県道掛川浜岡線の7.2km区間を対象に自動車騒音の状況について調査を実施した。 野焼き等による悪臭の苦情や河川等への油漏れ事故等に対して、迅速に現地確認や対応を行い、原因者への指導等適切に実施した。 		
課題・問題点等(C)	市内の区画整理事業等により農地が住宅化し、住宅地付近の田畑で野焼きによる苦情等が発生している。		
今後の方向性(A)	市内主要河川の定点水質検査や騒音規制法に基づく市内幹線道路における自動車騒音の状況について常時監視を引き続き実施する。野焼きによる苦情や油漏れ事故等の対応については、引き続き迅速に対応し、原因者への指導等を適切に行っていく。また、環境だより等で廃棄物の野焼き禁止について、市民への周知を行う。		

事業名(中分類)	水環境教育学習事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.104854(環境衛生総務費)
事業概要	市内の河川の生物を採取し、その種類を調査することで川の水のきれいさを調べる水生生物調査や水への思いやりや水の大切さを啓発するため、水の出前教室を実施し、環境への意識の向上を図る。		
取組内容・結果等(D)	水生生物調査を牛淵川、小笠高橋川、菊川、奥横地川周辺の各河川において、横地小学校(4年生28名)、小笠南小学校(3、4年生50名)、アエル子どもサマーフェスティバル(16名)、奥横地こどもクラブ(35名)で実施をした。		
課題・問題点等(C)	水生生物調査については、夏季の時期に集中して実施するため、台風後の河川の増水等で実施できない場合があり、実施スケジュールに苦慮することがある。		
今後の方向性(A)	今後も引き続き水生生物調査を実施し、水環境への意識向上を図る。		

施策を構成する事業評価

No.	41	担当課	下水道課
-----	----	-----	------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	2	水質浄化・生活環境の改善を進めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	合併浄化槽設置推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.104026(浄化槽設置事業費)								
事業指標	合併浄化槽により生活排水を処理している人の割合	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)	
		38.9%	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	53.1%
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置事業費補助金交付要綱に則り、浄化槽設置者に対し、補助金を交付する。 ・「浄化槽設置事業費補助制度」を広く市民に知っていただくためのPRを行い、単独浄化槽及びくみ取り便所から合併浄化槽への付け替えを促進し、水質浄化・生活環境の改善を図る。 											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は156基に対し補助金を交付した。このうち単独処理浄化槽及びくみ取り便所からの合併処理浄化槽への付け替えは29基であった。 ・広報菊川に補助制度を掲載した。また、単独処理浄化槽及びくみ取り便所世帯を対象としたチラシを作成し、市内浄化槽清掃業者2社による配布を行った。 ・単独処理浄化槽及びくみ取り便所から合併処理浄化槽への付け替え率は、前年度同率の18.6%となったが、補助制度改正前の平成28年度と比較すると12.2%の増となっている。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽は約5,600基、くみ取り便所は約800基、合計で約6,400基(平成30年実績)あることから、広報紙等で補助制度を広く周知し、補助制度を活用していただく必要がある。 											
今後の方向性(A)	引き続き、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付け替えを促進し、浄化槽設置割合の増加を図る。											

3. 基本事業

事業名(中分類)	生活排水処理基本計画作成事業		予算事業番号 (予算事業名)	なし								
事業概要	生活排水処理基本計画の目標値である「水洗化・生活排水処理率」の算定基礎となる「下水道接続人口」及び「浄化槽人口」の管理を行う。											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道接続人口は、排水設備確認申請に基づき、毎月の水洗化人口を算出。 ・浄化槽人口は、浄化槽設置届出に基づき、毎年の人口を算出。 このデータを基に「水洗化・生活排水処理率」の算出を行い、前年度から %増の %となった。※汚水処理人口普及率作成後、数値入力 											
課題・問題点等(C)	年々、処理率は向上しているが、目標数値を達成するためには、下水道への接続促進と浄化槽補助制度の活用を促進を図る必要がある。											
今後の方向性(A)	経営戦略に基づき計画的な面整備の推進による供用開始区域の拡大及び単独処理浄化槽及びくみ取り便所から合併処理浄化槽への付け替えを推進していく。											

事業名(中分類)	公共下水道整備事業		予算事業番号 (予算事業名)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金の国庫補助を受けて、第3期及び第4期の下水道事業認可区域内の管渠整備を行う。 ・土地の分筆等により土地利用が、変更となった箇所に公共樹を設置する。 											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備総合交付金の国庫補助を受けて、堀之内、半済、加茂地区の管渠整備L=1.015mを実施し、A=4.5haを供用開始した。 ・土地利用の変更に伴い新たに取付管及び公共樹を22箇所設置した。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠整備について、国から2026年度(令和8年度)までに概成するよう示されている。 ・現在、認可区域面積429haに対し供用開始面積が314haとなっているため、未整備箇所の早期整備が必要である。 											
今後の方向性(A)	経営戦略及び整備計画に基づき、第4期下水道認可区域の管渠未整備箇所の整備を実施し、下水道普及率を向上させる。											

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	2	水質浄化・生活環境の改善を進めます

事業名(中分類)	生活排水対策の推進・啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.104855(環境衛生総務費(下水道課))
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・1月から12月の間に浄化槽を設置した方を対象に、浄化槽の維持管理(定期点検・清掃・法定検査等)についての講習会を開催する。 ・広報紙やHPにより、生活排水処理に関する情報を発信する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年1月から12月までに浄化槽を設置した165名に対し、浄化槽の基礎知識や法定検査に関する資料を配布し、浄化槽の維持管理をお願いした。 ・広報紙はHPによる情報発信及び生活環境フェスタにて、水質浄化・生活環境の改善に関するPRを行った。 ・浄化槽の法定検査に関する問い合わせに対応し、適正な維持管理とをお願いした。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽の定期点検及び清掃の実施率は高いが、定期点検及び清掃が適正に行われているかを検査する法定検査の受検率が低い。 ・単独処理浄化槽及びみ取り便所から合併処理浄化槽への付け替えをお願いし、水質浄化・生活環境の改善の意識向上を図る必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・県が法定検査の受検率を向上させるためのチラシを配布しており、市にも問い合わせがあることから、検査の必要性と併せて合併処理浄化槽への付け替えをお願いし、受検率の向上に繋げていく。 ・引き続き、広報紙やホームページで周知を行い、水質浄化・生活環境の改善の意識付けを行っていく。 		

施策を構成する事業評価

No.	39	担当課	環境推進課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	3	循環型社会の推進を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	リサイクル活動推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.104023(分別収集奨励費)									
事業指標	資源化率	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		26.5%	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	29.4%	
事業概要	資源を有効に利用する循環型のまちをを目指し市民・事業者・行政が一体となって3Rを総合的に進めるなか、リサイクル活動を推進している。												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 資源物地区(ステーション)回収を年間を通じて実施した。また、資源物拠点回収を実施し、古紙(385t)、衣類(98t)、小型家電(15t)等を回収した。 生ゴミ処理機購入補助金(30件)、古紙等資源集団回収奨励金(338t)の交付を行い、家庭・集団でのリサイクルを推進した。 令和元年度におけるリサイクル率は、22.0%となっており、一般廃棄物処理基本計画(H28-32)の中間目標値27.3%を達成していない。 												
課題・問題点等(C)	ごみ総搬出量は、環境資源ギャラリー家庭系搬入量は、平成30年度比101.15%と増加している。リサイクル率も減少した。												
今後の方向性(A)	ごみ総搬出量が増加し、さらにリサイクル率が、減少し平成30年度中間目標値(一般廃棄物処理基本計画H28-32)を達成していないことから、引き続きごみ減量施策を実施するなか、リサイクル推進に力を入れていく必要がある。平成30年度から実施している雑がみ回収を推進していく。また、事業系ごみの減量・リサイクル推進のため事業所への説明会を実施する。												

3. 基本事業

事業名(中分類)	循環型社会環境学習推進事業		予算事業番号 (予算事業名)	4.1.9.104022(環境美化推進費)									
事業概要	資源を有効に利用する循環型のまちをを目指すため、説明会や講座などを実施しごみ減量・3R推進の意識の高揚を図ることを目的として実施している。												
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座を15回実施(内おし掛け7回)した。また、市内全校となる10校(牧之原小を含む)の小学生4年生において環境資源ギャラリー見学を行った。 環境だよりを年4回(ごみ袋の料金、ごみの出し方、ごみ量調査結果、ごみの減量のコツ)全戸配布し意識の高揚を図った。 3Rチェックシートを出前行政講座等で配布し実施した。 												
課題・問題点等(C)	おし掛け出前講座において、なかなか受け入れてもらえないため、開催数・出席者数が減少傾向となっている。												
今後の方向性(A)	引き続き出前講座(おし掛け含む)を実施するなかで、出席者(特にごみ出し・炊事者)が増えるように啓発していく必要がある。自治会等の会議に合わせ、短い時間(10~15分程度)での開催も考える必要がある。また、環境だより発行等について、計画的に実施するなかで、ごみ減量・4R推進への関心を持つような内容を検討する必要がある。												

事業名(中分類)	最終処分場の適正な維持管理		予算事業番号 (予算事業名)	4.2.2.104039 最終処分場管理費 4.2.2.104040 最終処分場整備事業費									
事業概要	最終処分場について、適正な埋立、水処理を実施し、周辺環境に影響を与えないよう維持管理をしていく。												
取組内容・結果等(D)	ダイオキシン類調査(年1回)、水質検査の実施(月1回)、浸出水処理水放流管の水圧試験(年2回)を実施し、いずれも異常は見られなかった。地元への環境報告会、し尿灰埋め立ての立会(月1回)を実施し、地元の方に適正な処理を行っていることを確認していただいた。棚草最終処分場残余容量調査を実施し、総埋立容量78,000m ³ に対し、令和元年8月時点で38,864m ³ 埋立済みであることを確認した。												
課題・問題点等(C)	埋立可能量については、昨年の調査によりまだ余裕があることが判明したが、地元との協定により令和8年度までとなっている。施設建設から年数が経過しており、施設が老朽化してきている。												
今後の方向性(A)	埋立可能量には余裕があるため、地元への説明を行い、理解を得て、できるだけ長く施設の使用を行う。適正な維持、計画的な修繕を行い施設の延命化を図る。												

施策を構成する事業評価

No.	41	担当課	下水道課
-----	----	-----	------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 H27	実績値									目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	下水道長寿命化対策事業		予算事業番号 (予算事業名)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設を長年に亘り適切に維持管理をしていく上で、重要となる施設台帳を整備し運用する。 ・ストックマネジメント計画を策定し下水道施設の更新等を計画的に実施していく。 											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に整備した管路施設(本管L=1.68km、取付管N=108ヶ所)、マンホールポンプ施設(ポンプ5台)、浄化センター施設(曝気機3台)の台帳を整備した。 ・更新が必要な下水道施設の更新計画(ストックマネジメント実施計画)を策定した。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・整備した施設台帳の活用方法を考える必要がある。 ・ストックマネジメント実施計画に基づき、計画的に施設更新を実施していく必要がある。 											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・整備した施設台帳を、施設の維持管理業務に活用していく。 ・策定したストックマネジメント実施計画に基づき、計画的に施設更新を実施していく。 											

事業名(中分類)	下水道総合地震対策事業		予算事業番号 (予算事業名)									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震等の災害時に対して、業務が滞ることなく継続できる計画を立てる。 ・今後発生する見込みが高い南海トラフを震源とする巨大地震に対して、下水道総合地震対策計画に基づき事業を実施していく。 											
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練及び地域防災訓練時に、下水道BCP(業務継続計画)に基づき訓練の実施し、BCP内容の検証をし、BCPの見直しを行った。 											
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震等の災害時に対する、職員の意識向上と定期的な訓練が必要である。 											
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震等の災害時に対して、業務が滞ることなく継続できるよう、下水道BCP(業務継続計画)の見直しを行っていくとともに、定期的な訓練を実施していく。 											

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策名	4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます

事業名(中分類)	下水処理場の適正な維持管理	予算事業番号 (予算事業名)	4.2.4.104045(平尾下水処理場管理費)
事業概要	・持続可能な下水処理を維持継続するため、菊川浄化センター(処理場)及び下水道管渠、平尾下水処理場の適正な維持管理を行う。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川浄化センターの維持管理業務については、3年間の包括的民間委託をしている業者から汚水処理の管理状況報告を定期的に受け、確認を行った。また、水処理設備の定期点検を実施した。 ・下水道管渠については、供用開始3年目となる重要な幹線のマンホール点検を実施した。 ・平尾下水処理場については、維持管理業務委託を発注し、委託業者から汚水処理の管理状況報告を定期的に受け、確認を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・菊川浄化センター及び平尾下水処理場の維持管理業務について、業者へ委託はしているが、管理業者に指示及び監督できる人材が必要である。 ・下水道施設について、老朽化が進んでおり、早期に修繕及び更新を要する施設が多数ある。 ・下水道管渠について、マンホール点検だけでなく管渠の点検も定期的の実施していく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・処理場の維持管理業務に関する研修会等へ積極的に参加し、知識を習得に努める。 ・下水道施設について、適切な修繕及び更新を行う。 ・下水道管渠について、点検計画を策定し適切な維持管理に努める。 		

事業名(中分類)	接続促進事業	予算事業番号 (予算事業名)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当年度に面整備を行った区域へ接続促進施策に関する説明会の実施。 ・供用開始1・2年目未接続世帯に対し、早期接続依頼通知の発送及び戸別訪問を行い、早期接続のお願いをする。 ・広報やHPに早期接続依頼及び生活環境の改善等に関する情報を掲載し、早期接続をお願いする。 ・下水道事業計画区域自治会に下水道に関する情報を掲載した「下水道新聞」配布する。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事説明会及び供用開始資料配布により、早期接続促進施策についての説明を行った。 ・広報紙及びホームページに早期接続依頼、生活環境の改善等について掲載し周知した。 ・供用開始1・2年目未接続世帯に対し、戸別訪問を行い、早期接続をお願いした。 ・下水道事業計画内自治会に下水道新聞を配布し、下水道事業への理解に努めた。 ・令和元年度末の接続戸数は前年度に比べ56戸増の3,016戸となった。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問等により早期接続をお願いしているが、各家庭の事情により、近年の供用開始1年目の接続率が低い。 ・接続率を向上させるため、供用開始1・2年目世帯だけでなく、3年目以降の未接続世帯の早期接続が必要である。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・供用開始1・2年目世帯に対し接続促進施策の活用を周知し、供用開始3年目以降の世帯に対し、継続的に接続促進を行い、接続率の向上を図る。 		